

台湾統一は成功するか

新旧二人の米インド太平洋軍司令官の議会証言によれば、中国による台湾侵攻は意外にもはやく、今後六年以内に開始される可能性が高いという。六年が何を意味するのか、私には知る由もない。しかし、世界に縦横に張り巡らされた情報ネットワークから得られる無数のデータの解析結果を手にすることのできる人物、かつ有事となれば最前線で指揮を執ることになる人物の、しかも議会での証言である。有力な予想シナリオなのであろう。

いや、さてよ。ひょっとしたらこれは米軍の周到な情報収集と戦争準備を中国側に最大限アピールするため仕掛けたブラフ（軍事的なはつたり）なのかもしれない。もしそうであれば、これが中国軍の一段と強烈なブラフを呼び起こして虚勢の張り合いとなり、六年もたたないうちに偶発的な戦闘へと入ってしまうないともいえない。危機の水準がにわかに高まりつつあることは間違いかろう。

考えたくはないが、中国軍による台湾統合がなったとしよう。この場合、中国共産党は台湾をどう統

治するのだろうか。共産党の力量をもつてすれば「一国両制」など簡単に崩れ落ちてしまうことは香港の事例すでに「実証」されてしまった。

台湾に逃亡してきた国民党の軍人・軍属からなる「外省人」が支配者となつて專制を敷き、彼らが台湾にやってくる以前からこの島に居住していた「本省人」、この二つの社会集団の確執が台湾を語る場合のキーワードであった。しかし、現在では世代は大きく変わった。外省人をも含め自分を中国人だと認識する住民の比率はわずか三%を切ってしまった。若年層の台湾人アイデンティティ（「台湾認同」）はいよいよ強く、みずから生まれながらの独立派（「天然独」）だと考える人々が住民のマジョリティである。

中国軍が台湾を軍事的に占領したとしても、台湾住民の抵抗が容易にやむとは考えられない。おそらく抵抗は血みどろの暗闘となつて長期化しよう。このことが中国共産党の威信を喪失させ、そうして共産党の弱体化が台湾から始まるのではないか。

一九三九年、山梨県生まれ。七〇年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学・東京工業大学教授。拓殖大学学長・総長。学事顧問などを歴任（一〇一〇年十二月、退任）。一〇一七年六月より現職。

渡辺利夫（公益財団法人オイスカ会長）